

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第48期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 啓 二

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員管理本部担当 山崎 俊 明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員管理本部担当 山崎 俊 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,028,847	18,663,546	18,432,424	17,880,178	16,211,251
経常利益 (千円)	829,812	1,795,660	919,483	426,882	1,049,606
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	626,930	1,066,003	371,138	397,342	583,551
純資産額 (千円)	13,817,828	14,657,406	14,383,944	13,371,893	13,631,568
総資産額 (千円)	21,546,524	23,778,835	22,359,778	23,165,553	22,972,525
1株当たり純資産額 (円)	489.11	519.13	509.81	480.66	490.20
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	22.18	37.74	13.15	14.14	20.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	61.6	64.3	57.7	59.3
自己資本利益率 (%)	4.45	7.5	2.6	2.9	4.3
株価収益率 (倍)	-	11.0	25.6	-	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,387,829	2,463,504	73,180	441,081	1,497,290
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,390	1,637,972	1,038,377	1,884,368	1,282,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,308,926	488,897	331,596	1,815,153	306,427
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,305,350	2,670,536	1,858,093	2,019,347	1,885,804
従業員数 (人)	874	919	921	958	961

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成18年3月期に、新たな評価減ルールに基づくたな卸資産の評価損、遊休土地の減損損失等を計上いたしました。

5 平成21年3月期に、当社は、平成20年7月15日の労使間合意により、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、特別損失に退職給付制度一部終了損を計上いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	12,440,937	13,506,789	13,671,399	12,524,956	11,558,445
経常利益又は 経常損失() (千円)	466,530	1,096,482	904,291	229,336	315,757
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,885,193	573,286	548,878	855,888	139,471
資本金 (千円)	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750
発行済株式総数 (株)	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000
純資産額 (千円)	14,520,137	14,790,053	15,027,931	13,851,681	13,823,198
総資産額 (千円)	20,073,099	20,115,526	20,017,009	20,742,692	21,049,586
1株当たり純資産額 (円)	513.97	523.83	532.63	497.91	497.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.50)	7.50 (3.50)	7.50 (3.50)	6.00 (3.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	66.69	20.30	19.45	30.46	5.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	73.5	75.1	66.8	65.7
自己資本利益率 (%)	12.15	3.9	3.7	5.9	1.0
株価収益率 (倍)	-	20.5	17.3	-	47.5
配当性向 (%)	-	36.95	38.57	-	99.71
従業員数 (人)	694	688	693	701	697

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成18年3月期には、海外子会社の株式及び出資金の評価損、新たな評価減ルールに基づくたな卸資産の評価損、遊休土地の減損損失等を計上いたしました。

5 平成21年3月期に、当社は、平成20年7月15日の労使間合意により、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、特別損失に退職給付制度一部終了損を計上いたしました。

2 【沿革】

当社は、昭和36年12月科学技術庁より林虎彦(現名誉会長)が確立した「流動加工理論」に発明実施化補助金が交付され、それを契機に包あん機の商品化を図る為、企業設立に至りました。

その後、翌年2月「R-3型」包あん機が発明され、商品の開発改良を進める一方、食品加工における新技術の開発に力をそそぎ、以下の経過を経て現在に至っております。

年月	摘要
昭和38年3月	レオン自動機株式会社設立。 自動包あん機製造販売開始。
昭和41年6月	東京営業所開所。
昭和43年9月	日本各地(札幌、仙台、名古屋、岡山、広島、福岡)に出張所を開所し、販売体制を確立する。
昭和45年6月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に駐在員事務所を開所。
昭和45年11月	米国ニュージャージー州パラマス市に駐在員事務所を開所。
昭和48年5月	大阪・金沢に出張所を開所。
昭和49年4月	米国ニュージャージー州パラマス市に当社100%出資の現地法人レオンUSA(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
昭和49年5月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に当社100%出資の現地法人レオンヨーロッパ(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
昭和49年9月	多彩な用途を持つ自動蒸ライン「USシリーズ」を製造販売開始。
昭和50年11月	パン菓子の生産ラインのプラント「MMライン」の製造販売開始。
昭和51年11月	本社機械組立工場が操業開始。
昭和52年7月	設計開発部門、大型コンピューター室(一部部品工場)を完成。
昭和53年4月	オレンジペカーリー(現連結子会社)を当社子会社として、米国カリフォルニア州に設立。
昭和53年5月	宇都宮市下金井町に食品成形機生産工場の「下金井工場」が操業開始。
昭和58年6月	ストレスフリー(無加圧)型連続自動製パンラインの開発成功(HMライン)。
昭和59年5月	ARCOS(経営管理システム)コンピューターシステムの開発稼動 (ARCOSとはAll Rheon Computer Online Systemの意味)。
昭和60年6月	株式会社レオンアルミを当社子会社として栃木県下野市(旧下都賀郡石橋町)に設立。
昭和60年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
昭和61年6月	「包あん機 208型」製造販売開始。
昭和62年2月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年3月	「火星人CN100型」製造販売開始。
昭和63年1月	栃木県宇都宮市(旧河内郡上河内村)に当社主力工場として「上河内工場」が操業開始。
昭和63年4月	レオンヨーロッパ新社屋完成。
昭和63年8月	製品、仕入商品、部品等の流通を円滑に行うため本社隣接地に「物流センター」を新設。

年月	摘要
平成元年 8月	東京都港区東麻布に食品の実験ショールームや技術情報などを提供する「レオンプラザ東京」を新設。
平成元年 9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成2年 5月	名古屋出張所自社ビル完成。
平成2年 9月	札幌出張所自社ビル完成。
平成2年11月	大阪、名古屋出張所を営業所へ昇格。
平成2年12月	台北支店開店。
平成3年 7月	東京営業所をレオンプラザ東京内に併設移転開所。
平成4年 9月	大阪営業所自社ビル完成。
平成6年 4月	福岡出張所を営業所へ昇格。
平成9年 6月	「ストレスフリーV4ドウフィーダー」を'97国際食品工業展で発表。
平成11年 6月	本社敷地内にレオロジー記念館完成。
平成11年10月	多種多様な製パンが可能なVMシステムの開発に成功、販売開始。
平成12年 8月	「火星人CN500型」製造販売開始。
平成13年 2月	米国カリフォルニア州にオレンジベーカーリー パーカー工場完成。
平成14年 4月	米国カリフォルニア州アーバイン市にレオンUSA本社を移転。
平成15年 1月	食パン自動生産ライン「VM1500」製造販売開始。
平成18年 4月	有限会社ホシノ天然酵母パン種の株式を取得、子会社化(現連結子会社)。
平成19年 1月	台北支店を増床移転開店。
平成19年 6月	米国ニュージャージー州テーターボロ市にレオンUSA 東部事務所開所。
平成19年12月	米国ニューヨーク市にアンテナショップ「レオンカフェ」開設。
平成20年 1月	台北市に当社100%出資の現地法人 レオンアジア(現連結子会社)を設立し、台北支店を閉店。
平成20年 7月	仏国リヨンに当社100%出資の現地法人レオンフランス(非連結子会社)を設立し、平成21年 4月より営業開始。
平成21年 7月	「上河内工場」内に新工場を建設し「本社工場」「下金井工場」「物流センター」の機能を上河内工場に移転。
平成21年11月	福岡営業所自社ビル完成。
平成22年 1月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開所。

3 【事業の内容】

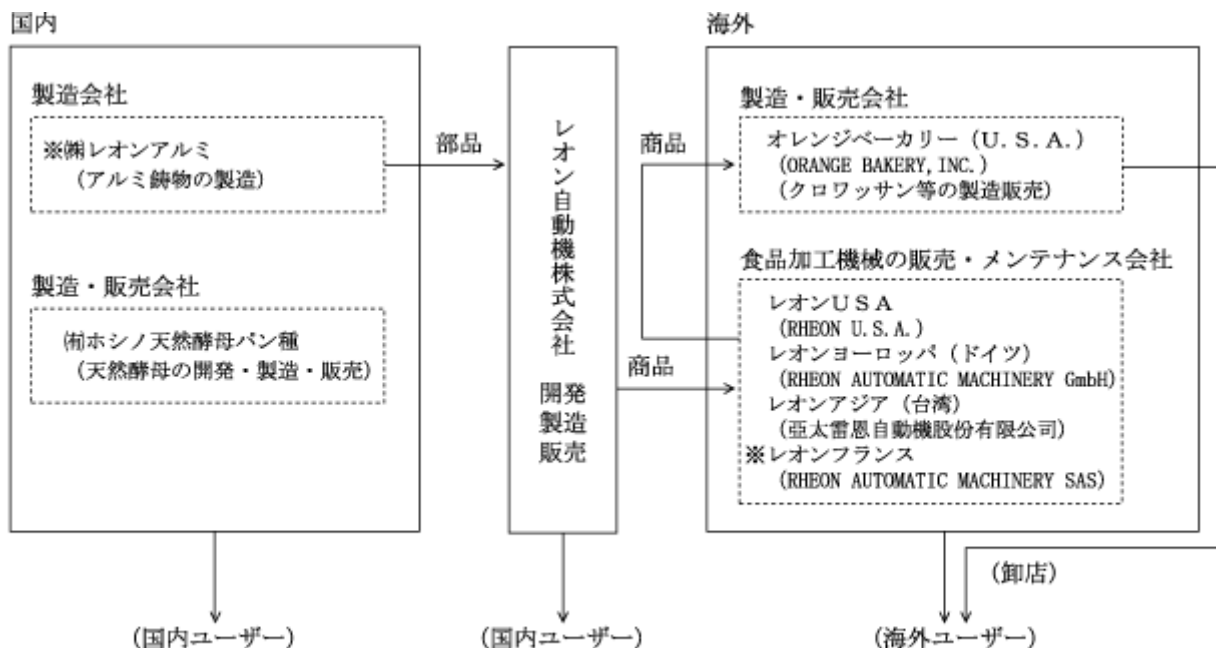
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社7社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容及び商品	主要な会社
食品加工機械製造販売事業	食品加工機械の開発・製造・販売 ・食品成形機(万能自動包あん機、火星入、ロボットEP)の開発・製造・販売 ・製パンライン等(ストレスフリーV4システム、ストレスフリーVMシステム、V4フリーデパイダー、ツインデパイダー、フリーデパイダーVs、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、マルチココエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、イージーインクラスター、卓上型ガトーデポ、リテイルマイスター)の開発・製造・販売 ・修理その他(部品、オプション、技術指導料、修理工賃) ・仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品)	当社 レオンUSA レオンヨーロッパ(ドイツ) レオンアジア(台湾) レオンフランス (株)レオンアルミ (会社総数 6社)
食品製造販売事業	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械及び生産システムを使用してのクロワッサン等の高加工度冷凍食品の製造販売 ・天然酵母パン種の開発・製造・販売	オレンジベーカリー(U.S.A.) (有)ホシノ天然酵母パン種 (会社総数 2社)

(注) 主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
レオンUSA (RHEON U.S.A.) (注)1	9490 Toledo Way Irvine, California U.S.A.	千US\$ 9,000	食品加工機械 販売事業	100		当社商品の販売 役員の兼任5名
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH) (注)1,3,5	Tiefenbroicher Weg 30 40472 Dusseldorf F.R. Germany	千EUR 11,043	食品加工機械 販売事業	100		当社商品の販売 役員の兼任1名 債務保証 157,967千円
レオンアジア (亞太雷恩自動機 股份有限公司)	台北市内湖區新湖二路 180號3抱 台湾	千台湾\$ 15,000	食品加工機械 販売事業	100		当社商品の販売 役員の兼任4名
オレンジ ベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.) (注)1,4,5	17751 Cowan Avenue Irvine, California U. S.A.	千US\$ 15,200	食品製造 販売事業	100		当社商品の購入 役員の兼任1名 債務保証 1,111,828千円
㈲ホシノ天然酵母パ ン種	東京都町田市小野路町 2331	5,000 千円	食品製造 販売事業	100		出向社員1名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3 レオンヨーロッパについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,639,887千円
(2) 経常利益	60,522千円
(3) 当期純利益	47,725千円
(4) 純資産額	1,107,133千円
(5) 総資産額	2,169,384千円

4 オレンジベーカリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,110,703千円
(2) 経常利益	419,836千円
(3) 当期純利益	311,218千円
(4) 純資産額	1,595,908千円
(5) 総資産額	3,382,079千円

5 債務保証は、平成22年3月31日現在の金額を掲記しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品加工機械製造販売事業	707
食品製造販売事業	186
全社(共通)	68
合計	961

- (注) 1 従業員数は就業人員を表示しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
697	42.8	19.3	5,373,919

- (注) 1 従業員数は就業人員を表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 国内子会社および海外子会社への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合(JMIU)に加盟しており、JMIUレオン自動機支部と称し、宇都宮地区労働組合会議(協議団体)に所属しております。組合員は9名であります。

当社以外のグループ各社について、労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、世界的な金融危機による景気後退から緩やかな回復が続きましたが、厳しい雇用、所得環境、円高傾向が続くなど先行き不透明な状況にありました。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化など課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズを適確にとらえるとともに、機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図り、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の機械化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内及び海外の食品業界へ提案してまいりました。

国内では、引き続きデフレ状況のなか、百貨店の売上不振など消費者の購買意欲の減退傾向が続き、主たる取引先である製菓・製パン業者の新規投資並びに買換えなどの手控えが続いており、主力機種である「新型火星機 CN570型」も売上が伸び悩みました。

そのような中で、高品質・高付加価値ハンバーグの生産には当社の包あん機が欠かせない生産設備として定着し、外食・ファストフード・その他のフードサービス業界や食肉・調理・惣菜メーカーへの売上比率が上昇しました。一方では、大手製パンメーカーへの大型製パンラインやスチーマーなどの納入は促進されたものの、中小製パンメーカー向けのツインデバイダー「VM250」「VM500」等の受注が進まず売上高が減少しました。

ヨーロッパ市場では、バゲット成形ライン、従来品より差別化した高付加価値クッキーの生産にマルチコ・エクストルーダーラインの受注が堅調に推移しました。また、小型のパン生地分割機「ツインデバイダー VX202」も引き続き好調な販売を維持しています。さらに一層の普及を図るため、昨秋にモデルチェンジを行い、後継機種の「ツインデバイダー VX212」の発売も開始しました。

このように、ヨーロッパでは伝統的なパン作りに当社の製パンラインがしっかりと定着し、中東では今まで市場に存在しなかったフィリング入りクッキーが一般消費者の支持を得ています。

アメリカ市場では、リーマンショック後の経済が立ち直りはじめたばかりですが、製パンライン等において、大型のペストリーラインやアルチザンブレッドラインの受注があり、堅調に推移しました。

食品成形機は多民族国家アメリカを象徴するように、様々なエスニックフードの生産に活用されていますが、それらのユーザーや見込み客は比較的小規模事業者であり、新規設備投資や増機・買換え需要も少なく苦戦を強いられました。

アジア市場では、「食」の欧米化が進むとともに、「食」へのこだわりや安全・安心への欲求が高まっており、それらの購入場所として日本の大手コンビニやスーパーが急速な店舗展開をしています。そうした店舗への高品質・高付加価値の商品供給を目的とする現地大手製パンメーカーへ大型の食パンラインや包あん機が納入されました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,211百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は1,049百万円（前年同期比145.9%増）、当期純利益は583百万円（前年同期は当期純損失397百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業

日本国内とヨーロッパ地域においては、食品成形機の売上が減少し、アジア地域において製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は12,717百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は1,612百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

食品製造販売事業

(有)ホシノ天然酵母パン種は、売上高と利益が前年並となりました。オレンジベーカリー（アメリカ）は、設備改善効果で製品品質が向上し、新規顧客が増加したことにより、売上高は前年より現地通貨で8.3%増加し、経費削減に努めたことにより営業利益が大幅に増加となり、売上高は3,571百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は492百万円（前年同期比331.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内は、食品成形機、製パンライン等、部品の売上が減少したことなどにより、売上高は12,017百万円（前年同期比7.5%減）となりましたが経費削減の効果により、営業利益は1,526百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

北米

オレンジベーカリーの売上と営業利益は増加しましたが、食品成形機、製パンライン等、部品の売上の減少により、売上高は4,239百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は443百万円（前年同期比311.6%増）となりました。

ヨーロッパ

製パンライン等の売上は増加しましたが、食品成形機の売上が減少したことにより、売上高は2,639百万円（前年同期比15.3%減）となり、営業利益は5百万円（前年同期比96.1%減）となりました。

アジア

レオンアジアでは、部品の売上が増加しましたが、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は1,066百万円（前年同期比22.6%減）となり、営業利益は125百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,885百万円（前年同期133百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,497百万円（前年同期1,056百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が1,027百万円、減価償却費が762百万円、仕入債務の増加が339百万円、売上債権の減少が131百万円、法人税等の還付額が103百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,282百万円（前年同期601百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,297百万円、貸付けによる支出が80百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、当社でのレーザタレパン、DNCライン取得による機械装置及び福岡営業所新築による建物及び構築物などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は306百万円（前年同期は1,815百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出736百万円、短期借入金の減少610百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業	10,450,836	4.3
食品製造販売事業	3,671,724	8.0
合計	14,122,560	5.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業	13,001,112	7.8	2,005,560	+7.2
食品製造販売事業	3,654,250	+0.6	-	-
合計	16,655,363	6.1	2,005,560	+7.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業	12,640,183	11.6
食品製造販売事業	3,571,068	0.2
合計	16,211,251	9.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

3 【対処すべき課題】

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、及び世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性及び高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。特に、パン市場の50%を占める食パン分野に「VMシステム」の各種機械で本格的な参入をいたしており、菓子パンなどの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、販路を広げてまいります。これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力に推し進めます。

上海（中国）においては、駐在員事務所を開設し、平成22年4月1日より中国における現地法人設立準備及び情報収集等の活動を開始いたしました。

食品製造販売事業のオレンジベーカリー（アメリカ）では、品質と生産性の向上や新規顧客の獲得、新製品の開発を行い、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種では、生産の合理化と販売促進を行ってまいります。

また、社会的責任と役割を果すべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

為替変動について

当社グループの売上高の約4割は、米ドル及びユーロの外貨建てでありこのために為替変動リスクをヘッジすべく為替予約を行っておりますが、米ドル及びユーロの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子・パン等は気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子・パン等の消費の端境期に設備投資を行うため周期的及び季節の変動要因があります。
- ・顧客よりの、短期的に起こる主要な注文あるいは注文のキャンセル、または設備納入の日程変更の発生があります。

商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃え及び販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許および商標を保有してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。

また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性があります。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、従来より市場開発型企業の特性を生かし、消費者の食品嗜好の多様化など市場ニーズに対応すべく、食品の基礎研究及び食品加工技術開発の両面から日常的に研究開発を重ね、当該技術を市場に提供していることに加え、今後さらに環境に配慮した生産技術を開発すべく鋭意努力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、441百万円となっており、主な活動の状況は以下のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業

食品成形機及び製パンライン等の構成機械とラインシステムの研究開発、並びにこれらの機械システムを用いて生産される食品の研究開発を行っております。

食品成形機においては、多様な顧客ニーズに対応するために、製品の品質向上、食品素材の機械内残量低減、使いやすさとサニタリー性の向上などにおいて進化した最新機種として「火星人 CN570型」を開発し、商品化いたしました。

製パンライン等においては、菓子パンの「フィリング包み工程」を従来機より高品質化、小型化した装置として「イージーインクスター」を開発しました。また、比重の軽い食品生地を定量吐出し、トレイに自動配列するコンパクトな装置として「卓上型ガトーデポ」を開発し、ともに商品化いたしました。

食品製造販売事業

当社グループのオレンジベーカリーにて開発した新製品を、ニューヨークのアンテナショップ「レオンカフェ」で販売することを通じて顧客ニーズの調査・研究を行い、より市場に求められる製品の開発と、それらを生産するための食品加工機械の開発に役立てています。また、新しい天然酵母パン種の研究、天然酵母パン種の活用方法を拡大するための応用化研究を(有)ホシノ天然酵母パン種にて日々行っております。

研究開発活動の成果として、当連結会計年度に新たに取得した特許件数は、国内15件、海外35件の計50件となり、当連結会計年度末日現在の総保有特許は、国内167件、海外638件の合計805件を有するに至っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積り及び判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて164百万円減少(前年同期比1.8%減)して、9,194百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が148百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少(前年同期比0.2%減)して、13,777百万円となりました。建設仮勘定が225百万円減少したのは、当社の最新鋭生産設備レーザーパン、DNCラインの使用開始によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて193百万円減少(前年同期比0.8%減)し、22,972百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて332百万円減少(前年同期比5.5%減)して、5,694百万円となりました。これは、主に短期借入金が375百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて120百万円減少(前年同期比3.2%減)して、3,646百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が215百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて452百万円減少(前年同期比4.6%減)し、9,340百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて259百万円増加(前年同期比1.9%増)して、13,631百万円となりました。これは、主に利益剰余金が452百万円増加したことなどによるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.7%から59.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営の問題認識と今後の方針について

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品及び製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上総利益が高いので、売上を拡大することに主眼をおき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していきたいと思っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、1,455百万円で、この主たるものは、当社の製造用機械装置でDNC関連設備取得468百万円、レーザタレパン関連設備取得237百万円、福岡営業所の建物取得120百万円、福岡営業所の構築物取得11百万円、機械の設計構成を管理するシステムであるPDMシステム取得79百万円、オレンジベーカー第2工場の製造用機械装置取得68百万円などであります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社・関東営業所 (宇都宮市)	食品加工機械 製造販売事業	本社	508,231	69,220	57,605	1,239,538 (19,503)	16,580	1,891,177	289
物流センター (宇都宮市)	"	物流倉庫	59,847	1,185	2,061	465,577 (5,825)		528,671	
札幌出張所 (札幌市白石区)	"	販売設備	76,166	5,072	487	91,407 (789)	6,625	179,759	8
仙台出張所 (仙台市泉区)	"	"	14,058	4,725	235	8,331 (105)	10,710	38,060	8
レオンプラザ東京・ 東京営業所(港区)	"	"	255,162	8,025	2,503	409,935 (216)	1,184	676,811	24
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	"	"	97,568	4,178	649	128,591 (652)	4,921	235,908	18
金沢出張所 (金沢市)	"	"	11,467	4,638	235	5,768 (113)		22,109	6
大阪営業所 (吹田市)	"	"	118,249	7,778	1,024	165,342 (484)	4,389	296,784	20
岡山出張所 (岡山市北区)	"	"	21	4,494	384		1,447	6,347	8
広島出張所 (広島市中区)	"	"	27		92		1,474	1,594	7
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	"	127,651	6,112	446	173,545 (1,656)	12,746	320,501	15
上河内工場 (宇都宮市)	"	生産設備	1,843,258	779,877	72,769	761,066 (91,636)	8,098	3,465,070	294
下金井工場 (宇都宮市)	"	"			2,167	236,442 (5,783)		238,610	
厚生施設 (宇都宮市)	"	社員食堂	128,431			226,638 (2,497)		355,069	
社宅 (宇都宮市)	"	社宅	72,808			422,735 (6,534)		495,543	
駐車場用地 (宇都宮市)	"	土地				564,126 (9,308)		564,126	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
(有)ホシノ天然酵母 パン種	本社・町田工場 (東京都町田市)	食品製造 販売事業	生産設備	27,312	28,635	2,799	101,119 (633)		159,867	35
	秦野工場 (神奈川県秦野市)	"	"	27,745	6,266	469	47,397 (667)		81,879	19

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
レオンUSA (RHEON U.S.A.)	本社・東部事務所 (米国カリフォル ニア州、ニュー ジャージー州)	食品加工機械 製造販売事業	販売設備	852	8,865	6,954			16,672	28
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)	本社・研究所 (独逸デュッセル ドルフ市、ウルム 市)	"	"	69,461	23,287	9,845	86,838 (7,515)		189,432	37
レオンアジア (亞太雷恩自動機 股分有限公司)	本社 (台湾台北市)	"	"	6,424		7,394			13,818	10
オレンジ ベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	本社・4工場・ カフェ (米国カリフォル ニア州、ノースカ ロライナ州、 ニューヨーク 州)	食品製造 販売事業	生産設備	1,581,109	859,191	6,666	362,667 (105,455)		2,809,635	131

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月8日 (注)	-	28,392	-	7,351,750	2,100,000	4,960,750
平成21年8月21日 (注)	-	28,392	-	7,351,750	1,000,000	3,960,750

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	23	98	48	1	2,460	2,667	-
所有株式数(単元)	-	8,945	221	4,524	835	4	13,498	28,027	365,000
所有株式数の割合(%)	-	31.91	0.78	16.14	2.97	0.01	48.16	100.00	-

(注) 自己株式583,601株は、「個人その他」に583単元、「単元未満株式の状況」に601株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 虎彦	栃木県宇都宮市	2,456	8.65
双葉企画有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3-7	2,061	7.26
ラム商事有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.00
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,335	4.70
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,293	4.55
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.44
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	958	3.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	786	2.77
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	680	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	583	2.06
計		13,119	46.21

(注) 1 当社は、自己株式583,601株(所有株式数の割合2.06%)を保有していますが、上記大株主から除いております。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって、第一生命保険株式会社に商号変更いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 583,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,444,000	27,444	
単元未満株式	普通株式 365,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,444	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が601株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市野沢町 2番地3	583,000	-	583,000	2.05
計	-	583,000	-	583,000	2.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,227	2,777,476
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	583,601		583,601	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は「株主の皆様に対する配当額の決定は、最重要な経営課題」であるとの認識に基づき、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭とし中間配当金（2円50銭）と合わせて5円としております。

内部留保資金は経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月9日 取締役会決議	69,532	2.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	69,520	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	544	496	450	375	277
最低(円)	345	356	280	200	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	277	268	254	256	238	252
最低(円)	240	205	232	221	212	218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 啓二	昭和28年 9月25日生	昭和51年 4月 当社入社 平成11年 2月 管理部長 平成11年 6月 取締役情報管理部長就任 平成12年 5月 専務取締役情報管理担当就任 平成17年 6月 代表取締役社長就任(現) 平成17年 8月 レオンヨーロッパ 代表取締役社長就任(現) オレンジベーカーリー 代表取締役会長就任(現) レオンUSA 代表取締役会長就任(現) 平成20年 1月 レオンアジア 代表取締役会長就任(現) 平成20年 7月 レオンフランス 代表取締役社長就任(現)	1	59
常務取締役 兼上席執行 役員	生産本部担当 兼開発本部、 営業本部、 技術本部管掌	田代 康憲	昭和22年 7月23日生	昭和45年 3月 当社入社 昭和61年 9月 開発第一部長 昭和62年 6月 取締役開発第一部長就任 平成 3年 6月 取締役開発設計部長就任 平成 8年 6月 取締役第一開発設計部長就任 平成11年 6月 常務取締役第一開発設計担当就任 平成19年 6月 常務取締役兼上席執行役員 開発部門 長兼生産部門、営業部門管掌 レオンUSA 取締役就任(現) 平成20年 1月 レオンアジア 取締役就任(現) 平成21年 4月 常務取締役兼上席執行役員 生産本部 担当兼開発本部、営業本部、技術本部 管掌(現)	1	20
常務取締役 兼上席執行 役員	技術本部担当 兼開発本部、 生産本部 営業本部管掌	森川 道男	昭和24年 1月 9日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 3年 6月 第二開発設計部長 平成 8年 6月 取締役第二開発設計部長就任 平成11年 6月 常務取締役第二開発設計担当就任 平成19年 6月 常務取締役兼上席執行役員 技術部門 長兼開発部門、生産部門管掌 レオンUSA 取締役就任(現) 平成21年 4月 常務取締役兼上席執行役員 技術本部 担当兼開発本部、生産本部、営業本部 管掌(現)	1	12
常務取締役 兼上席執行 役員	営業本部担当 兼開発本部、 技術本部、 技術部門管掌	伊東 博	昭和23年 1月28日生	昭和45年 3月 当社入社 平成 9年 4月 営業部長兼販売促進部長 平成11年 5月 営業副本部長 平成11年 6月 取締役営業副本部長就任 平成12年 7月 常務取締役営業本部長就任 平成19年 6月 常務取締役兼上席執行役員 営業本部 長兼管理部門、技術部門管掌 レオンUSA 取締役就任(現) 平成20年 1月 レオンアジア 取締役就任(現) 平成21年 4月 常務取締役兼上席執行役員 営業本部 担当兼開発本部、技術本部、管理本部 管掌(現)	1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼上席執行 役員	管理本部担当 兼開発本部、 生産本部、 営業本部管掌	山崎 俊明	昭和25年 1月10日生	昭和43年 3月 当社入社 平成11年 1月 生産本部長 平成11年 6月 取締役生産本部長就任 平成12年 7月 常務取締役生産本部長就任 平成19年 6月 常務取締役兼上席執行役員 生産本部長兼開発部門、管理部門管掌 レオンUSA 取締役就任(現) 平成21年 4月 常務取締役兼上席執行役員 管理本部担当兼開発本部、生産本部、営業本部管掌(現)	1	9
監査役	常勤	高橋 隆夫	昭和11年11月 1日生	昭和42年 5月 当社入社 昭和59年10月 経理部長 昭和62年 6月 常勤監査役就任(現) 平成20年 1月 レオンアジア 監査役就任(現)	2	34
監査役		渡邊 雄一	昭和40年10月13日生	平成 3年 3月 税理士資格取得 平成16年11月 仮監査役就任 平成17年 6月 監査役就任(現)	3	3
監査役		荒井 宏之	昭和16年 3月 4日生	昭和56年 3月 税理士資格取得 平成11年 9月 荒井税理士事務所開所 平成17年 9月 監査役就任(現)	2	7
監査役		根津 正人	昭和22年 4月 1日生	昭和60年12月 税理士資格取得 平成18年 8月 根津正人税理士事務所開所 平成22年 6月 監査役就任(現)	4	-
計						151

(注) 1 取締役、監査役の任期は以下のとおりであります。

- 1 取締役の任期は、平成21年 3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時点でありませう。
 - 2 監査役の任期は、平成20年 3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時点でありませう。
 - 3 監査役の任期は、平成21年 3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時点でありませう。
 - 4 監査役の任期は、平成22年 3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成26年3月期に係る定時株主総会終結時点でありませう。
- 2 監査役渡邊雄一、監査役荒井宏之及び監査役根津正人は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役でありませう。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

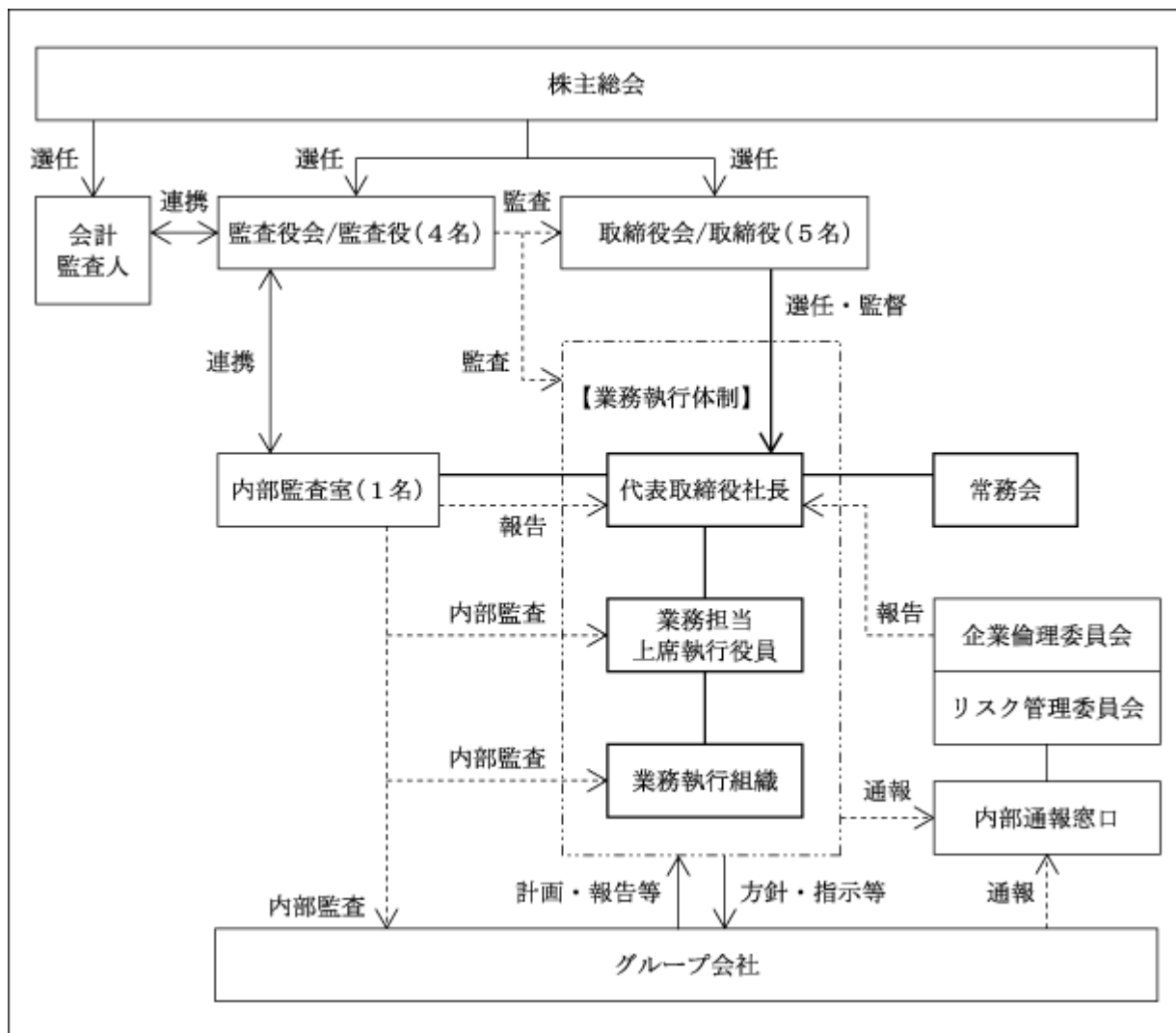
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境変化に迅速に対応し得る経営管理体制と公正な経営システムの構築を重要施策と位置付けております。

この基本方針に基づき、当社では取締役会・常務会の活性化と監査役制度の強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成22年6月30日現在）



当社は、監査役制度を採用しており、当社の取締役5名に社外取締役は含まれておりませんが、監査役4名のうち3名は平成18年5月1日施行の会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、社外監査役を含めた監査役による、監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社を採用しております。

「取締役会」は、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。また、「常務会」を必要に応じて適時開催し、取締役会決議事項以外の重要事項を協議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

「監査役会」は、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて連結対象会社を含めて取締役の職務執行を監査しております。

また、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、取締役が法令や定款等を遵守することの徹底を図り、リスク管理体制の強化・充実に努めております。リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程および経営危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定するなど、同規程でのリスク管理体制の整備に努めております。

さらに、内部統制システムの確立を図るため内部監査室を設けて内部監査を行うとともに、使用人が法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制を整備し、管理本部担当の上席執行役員が委員長を務める企業倫理委員会またはリスク管理委員会が、これらの報告の受け皿となり、必要に応じて内部監査室による内部監査を行う体制となっております。

一方、代表取締役社長と監査役会は、相互の意思疎通を図るため定期的に会合を行い、内部監査規程により内部監査室長は、監査役会との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を確保しております。

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、監査役の業務補助のための監査役会スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会と十分な意見交換を行い実施いたします。現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりませんが、監査役会スタッフが置かれた場合は、取締役からの独立性を確保するため、監査役の指揮命令の下で業務を遂行いたします。監査役会スタッフの人事、評価を行うに際しては、監査役と十分な協議を行います。

取締役の職務の執行に係る情報については、稟議規程、情報処理機器の管理運営規程等により、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存管理しております。また、文書、図面および電磁的記録の保存期間や公示伝達の手順書等のマニュアル化等、情報セキュリティシステム構築の充実に努めております。

また、使用人に対して、法令等の遵守についてあらゆる機会を捉えて日常的に教育実施するとともに、職制別教育研修会のカリキュラムにも取り入れて周知徹底を図っております。一方で、内部通報制度規程を定め、使用人が法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制を構築し、通報内容の守秘義務はもちろんのこと通報者に対して不利益にならないような社内通報制度の整備に努めております。当社グループの業務の適正については、関係会社管理規程に基づき管理し、各担当役員が定期的に監査を行って業務の適正を確保しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることのないように期中にも必要に応じて情報を提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

当社は、社外監査役および会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当概契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室 1 名、常勤監査役 1 名、社外監査役 3 名から成っております。常勤監査役は長年にわたり当社の経理部門に在籍し、また社外監査役 3 名は税理士であり、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室においては、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性および経営の妥当性、効率性を監査しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議には全て出席し、さらに社内各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、業務または業績に重大な影響を与える情報は、担当取締役または責任者より代表取締役社長に報告されると同時に、監査役へ報告する体制としております。

取締役会、経営会議において決議された業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会等において適宜報告し、監査役会および内部監査室はこれを定期的に監査しております。

取締役の職務の執行については、組織規程の職務分掌に基づくそれぞれの責任者、権限図表に基づく責任の範囲、組織規程運用細則による執行手続等を定めており、効率的な職務の執行を確保しております。

内部監査室と監査役会は、内部監査情報について共有を図り、監査役監査の実効性を高めると共に、業務の執行過程における適正性を確認する為、必要に応じて内部統制部門から情報を入手し、各々独立した監査組織として内部統制システムの確立を推進しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、重要な関係会社については、会計監査を外部公認会計士事務所に依頼し、公正な会計処理の充実に努めております。当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、顧問弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考となるアドバイスを受ける体制を整えております。

監査役が媒介となり必要に応じて情報交換をすることで、内部監査、監査役監査および会計監査が有機的に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は 3 名であります。

社外監査役渡邊雄一氏、荒井宏之氏および根津正人氏の 3 氏は、税理士として培われた専門的な知識と経験等を当社の監査体制にいかしていただいております。当社との間には、特別な利害関係はありません。社外監査役の 3 氏については、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案し、職務を適切に遂行できるものと判断し選任しております。

また、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携、内部統制部門との関係につきましては、内部監査及び監査役監査の記述内容と同様であり、互いに連携をとる体制を整えております。

当社では、現在取締役 5 名体制で業務の執行を行っております。コーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観的、中立的な経営監視の機能は重要と考えます。当社におきましては、社外監査役 3 名を選任しており、当該社外監査役による監査が実施されていることと、会社の機関・内部統制システムによる経営の監視機能により、社外取締役を選任せずとも、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えたため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役	133,280	133,280	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,880	9,880	-	-	-	1
社外監査役	6,000	6,000	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定については、役員関係内規により定めております。

取締役の報酬限度額は、昭和62年6月25日開催の第25期定時株主総会において月額20百万円以内と決議されたことに基づき、その限度内において取締役会で決定することとしております。

また、監査役の報酬限度額は、昭和60年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額2百万円以内と決議されたことに基づき、その限度内において監査役の協議をもって定めることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 465,728千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を越える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)栃木銀行	209,120	85,530	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,536	48,772	取引関係の維持強化のため
理研ビタミン(株)	17,311	43,276	取引及び協力関係の維持強化のため
(株)中村屋	80,944	37,719	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)常陽銀行	85,000	35,445	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	127,870	23,655	取引関係の維持強化のため
寿スピリッツ(株)	10,000	9,420	営業上の取引関係の維持強化のため
ミヨシ油脂(株)	50,000	7,300	取引及び協力関係の維持強化のため
水戸証券(株)	27,951	6,596	取引関係の維持強化のため
日糧製パン(株)	4,000	328	営業上の取引関係の維持強化のため

(注) は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることのないように期中にも必要に応じて情報を提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数および監査業に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注)
松田 道春	有限責任監査法人トーマツ	
高橋 正勝	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士2名及び会計士補1名を主たる構成員とし、システム専門家3名その他の補助者5名も加えて構成されております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるレオンヨーロッパ、オレンジベーカーリー及びレオンUSAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、Deloitte & Touche LLP及びDeloitte Tax LLPに対して、以下のとおり報酬を支払っております。

連結子会社名 (支払先)	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
レオンヨーロッパ (Deloitte & Touche GmbH) (千ユーロ)	27	103	59	92
オレンジベーカーリー (Deloitte & Touche LLP) (千米ドル)	-	21	-	69
オレンジベーカーリー (Deloitte Tax LLP) (千米ドル)	-	54	-	-
レオンUSA (Deloitte Tax LLP) (千米ドル)	-	74	-	51

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並び財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集などの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,347	1,885,804
受取手形及び売掛金	3,176,179	3,027,531
商品及び製品	2,019,435	2,802,619
仕掛品	1,078,055	594,383
原材料及び貯蔵品	439,558	428,302
繰延税金資産	307,220	288,830
その他	354,222	192,898
貸倒引当金	35,200	25,657
流動資産合計	9,358,819	9,194,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,649,365	11,822,152
減価償却累計額	6,539,792	6,811,663
建物及び構築物（純額）	5,109,572	5,010,488
機械装置及び運搬具	5,876,976	6,157,386
減価償却累計額	4,894,089	4,648,138
機械装置及び運搬具（純額）	982,886	1,509,247
工具、器具及び備品	1,706,279	1,759,859
減価償却累計額	1,548,145	1,586,971
工具、器具及び備品（純額）	158,133	172,888
土地	3 5,506,319	3 5,445,756
リース資産	69,045	95,001
減価償却累計額	9,644	26,824
リース資産（純額）	59,401	68,177
建設仮勘定	272,059	46,173
有形固定資産合計	12,088,373	12,252,731
無形固定資産		
のれん	79,981	46,681
その他	56,776	92,541
無形固定資産合計	136,757	139,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1 616,722	1 600,255
長期貸付金	203,554	174,030
繰延税金資産	808,379	666,667
その他	163,245	138,419
貸倒引当金	210,298	193,515
投資その他の資産合計	1,581,603	1,385,857
固定資産合計	13,806,734	13,777,812
資産合計	23,165,553	22,972,525

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,807	635,842
短期借入金	3,608,059	3,232,628
リース債務	14,514	21,648
未払費用	-	328,026
未払法人税等	139,425	159,470
前受金	399,066	384,186
賞与引当金	486,638	422,657
その他	1,042,101	509,890
流動負債合計	6,026,612	5,694,352
固定負債		
長期借入金	1,934,935	2,069,700
リース債務	47,953	49,621
繰延税金負債	118,065	85,699
再評価に係る繰延税金負債	3 840,241	3 831,445
退職給付引当金	685,222	469,587
その他	140,630	140,550
固定負債合計	3,767,047	3,646,604
負債合計	9,793,660	9,340,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,459,906	5,912,820
自己株式	162,715	165,493
株主資本合計	19,709,690	20,159,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,765	30,861
土地再評価差額金	3 5,215,780	3 5,224,224
為替換算調整勘定	1,117,250	1,273,172
評価・換算差額等合計	6,337,796	6,528,258
純資産合計	13,371,893	13,631,568
負債純資産合計	23,165,553	22,972,525

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	17,880,178	16,211,251
売上原価	6 9,415,579	6 8,460,642
売上総利益	8,464,599	7,750,608
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	374,378	222,320
荷造運搬費	450,824	367,801
貸倒引当金繰入額	183	5,260
販売手数料	399,174	326,532
給料及び手当	2,744,680	2,499,650
賞与引当金繰入額	251,914	243,537
退職給付費用	348,521	345,883
旅費及び交通費	439,264	359,896
減価償却費	250,026	283,111
研究開発費	1 760,986	1 441,491
その他	1,961,039	1,735,385
販売費及び一般管理費合計	7,980,993	6,830,871
営業利益	483,605	919,736
営業外収益		
受取利息	26,106	8,705
受取配当金	8,384	8,557
物品売却益	36,712	32,222
補助金収入	-	50,000
その他	115,380	113,449
営業外収益合計	186,583	212,935
営業外費用		
支払利息	92,339	78,650
貸倒引当金繰入額	63,385	-
為替差損	86,707	2,702
その他	873	1,712
営業外費用合計	243,305	83,065
経常利益	426,882	1,049,606
特別利益		
固定資産売却益	2 1,741	2 2,985
貸倒引当金戻入額	5,186	31,270
投資損失引当金戻入額	17,485	-
特別利益合計	24,413	34,255
特別損失		
固定資産売却損	3 183	3 6,832
固定資産除却損	4 6,840	4 1,370
減損損失	5 14,157	5 48,348
投資有価証券評価損	94,943	-
たな卸資産評価損	6 87,580	-
退職給付制度一部終了損	380,247	-
特別損失合計	583,953	56,552
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132,657	1,027,310

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	248,626	332,370
過年度法人税等	6,945	67
法人税等調整額	9,112	111,455
法人税等合計	264,684	443,758
当期純利益又は当期純損失()	397,342	583,551

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
前期末残高	7,060,750	7,060,750
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
前期末残高	6,068,522	5,459,906
当期変動額		
剰余金の配当	211,273	139,081
当期純利益又は当期純損失()	397,342	583,551
土地再評価差額金の取崩	-	8,444
当期変動額合計	608,616	452,913
当期末残高	5,459,906	5,912,820
自己株式		
前期末残高	61,893	162,715
当期変動額		
自己株式の取得	100,822	2,777
当期変動額合計	100,822	2,777
当期末残高	162,715	165,493
株主資本合計		
前期末残高	20,419,128	19,709,690
当期変動額		
剰余金の配当	211,273	139,081
当期純利益又は当期純損失()	397,342	583,551
自己株式の取得	100,822	2,777
土地再評価差額金の取崩	-	8,444
当期変動額合計	709,438	450,136
当期末残高	19,709,690	20,159,826

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,499	4,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,265	26,095
当期変動額合計	8,265	26,095
当期末残高	4,765	30,861
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215,780	5,215,780
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	8,444
当期変動額合計	-	8,444
当期末残高	5,215,780	5,224,224
為替換算調整勘定		
前期末残高	822,903	1,117,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,347	155,921
当期変動額合計	294,347	155,921
当期末残高	1,117,250	1,273,172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,035,184	6,337,796
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	8,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,612	182,017
当期変動額合計	302,612	190,461
当期末残高	6,337,796	6,528,258
純資産合計		
前期末残高	14,383,944	13,371,893
当期変動額		
剰余金の配当	211,273	139,081
当期純利益又は当期純損失（ ）	397,342	583,551
自己株式の取得	100,822	2,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,612	182,017
当期変動額合計	1,012,050	259,674
当期末残高	13,371,893	13,631,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132,657	1,027,310
減価償却費	600,669	762,537
減損損失	14,157	48,348
のれん償却額	33,300	33,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,022	17,949
賞与引当金の増減額(は減少)	111,875	61,225
退職給付引当金の増減額(は減少)	520,151	212,121
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,100	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	17,485	-
受取利息及び受取配当金	34,490	17,263
支払利息	92,339	78,650
有形固定資産売却損益(は益)	1,558	3,847
有形固定資産除却損	6,840	1,370
投資有価証券評価損益(は益)	94,943	-
たな卸資産評価損	87,580	-
売上債権の増減額(は増加)	287,187	131,829
たな卸資産の増減額(は増加)	116,369	357,159
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,518	71,510
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,682	4,918
仕入債務の増減額(は減少)	244,407	339,685
未収消費税等の増減額(は増加)	-	64,487
未払消費税等の増減額(は減少)	17,298	30,544
その他の流動負債の増減額(は減少)	291,236	80,893
その他	64,290	56,812
小計	1,183,678	2,179,924
利息及び配当金の受取額	37,091	17,177
利息の支払額	95,636	82,435
退職金制度移行に伴う支払額	717,573	428,139
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	33,521	-
法人税等の支払額	-	292,854
法人税等の還付額	-	103,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,081	1,497,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,657,963	1,297,289
有形固定資産の売却による収入	3,132	31,474
無形固定資産の取得による支出	32,430	64,763
投資有価証券の取得による支出	109,952	3,642
貸付けによる支出	94,064	80,858
貸付金の回収による収入	1,489	120,119
その他	5,420	12,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,884,368	1,282,688

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	281,787	610,322
長期借入れによる収入	2,202,700	1,200,000
長期借入金の返済による支出	350,440	736,850
リース債務の返済による支出	-	17,154
自己株式の取得による支出	100,822	2,777
配当金の支払額	211,494	139,323
その他	6,577	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,815,153	306,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	210,611	41,717
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	161,254	133,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,093	2,019,347
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,019,347	1 1,885,804

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、次の5社です。 RHEON U.S.A. (レオンUSA) RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ) 亞太雷恩自動機股分有限公司 (レオンアジア) ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー) (有)ホシノ天然酵母パン種</p> <p>(2)非連結子会社名 RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス) (株)レオンアルミ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社は、次の5社です。 同 左</p> <p>(2)非連結子会社は、次の2社です。 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 たな卸資産 商品・製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。在外連結子会社の商品については、個別法による低価法により評価しております。 なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ4,836千円減少し、税金等調整前当期純損失は、92,416千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別債権の実情と即応した引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年7月15日の労使間合意により、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として380,247千円を計上しております。</p> <p>また、当該制度改定に伴って過去勤務債務(507,276千円)が発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>当社は、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は効果の発現する期間で定額法により行っております。</p> <p>(有)ホシノ天然酵母パン種 5年</p>	<p>同 左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されておりましたが、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,993,535千円、1,436,418千円、486,113千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「前受金」は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「前受金」は、319,825千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度における「廃品処分収入」については、当連結会計年度よりXBRLが導入されるのを契機として見直しを行い「物品売却益」と表示することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「廃品処分収入」は38,040千円、当連結会計年度の「廃品処分収入」は21,981千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「たな卸資産廃却損」は営業外費用として表示しておりましたが、当連結会計年度より計上区分の見直しを行い「売上原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「たな卸資産廃却損」は8,760千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「未払費用」は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は352,637千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、前連結会計年度において「法人税等の支払額又は還付額」として純額表示しておりましたが、法人税等の支払額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」は82,347千円、「法人税等の還付額」は、115,869千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注No.	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	注No.	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 134,527千円	1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 134,527千円
2	保証債務 連結会社以外の会社及び団体の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱レオンアルミ 17,000千円 RHEON AUTOMATIC 15,877千円 MACHINERY SAS (レオンフランス) (千ユーロ 122) レオン自動機㈱社員会 70千円	2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 RHEON AUTOMATIC 12,147千円 MACHINERY SAS (レオンフランス) (千ユーロ 97) ㈱レオンアルミ 10千円
3	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,183,789千円	3	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,034,537千円

(連結損益計算書関係)

注No.	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	注No.	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1	一般管理費に含まれる研究開発費は、760,986千円です。 なお、当期製造費用には含まれておりません。	1	一般管理費に含まれる研究開発費は、441,491千円です。 なお、当期製造費用には含まれておりません。																
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,275千円	工具、器具及び備品	466千円	計	1,741千円	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,658千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,985千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,658千円	工具、器具及び備品	327千円	計	2,985千円				
機械装置及び運搬具	1,275千円																		
工具、器具及び備品	466千円																		
計	1,741千円																		
機械装置及び運搬具	2,658千円																		
工具、器具及び備品	327千円																		
計	2,985千円																		
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	183千円	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,782千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,832千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,782千円	機械装置及び運搬具	641千円	工具、器具及び備品	16千円	土地	2,391千円	計	6,832千円				
機械装置及び運搬具	183千円																		
建物及び構築物	3,782千円																		
機械装置及び運搬具	641千円																		
工具、器具及び備品	16千円																		
土地	2,391千円																		
計	6,832千円																		
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,840千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	586千円	機械装置及び運搬具	4,997千円	工具、器具及び備品	1,256千円	計	6,840千円	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	817千円	機械装置及び運搬具	401千円	工具、器具及び備品	151千円	計	1,370千円
建物及び構築物	586千円																		
機械装置及び運搬具	4,997千円																		
工具、器具及び備品	1,256千円																		
計	6,840千円																		
建物及び構築物	817千円																		
機械装置及び運搬具	401千円																		
工具、器具及び備品	151千円																		
計	1,370千円																		

注No.	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	注No.	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
5	<p>減損損失 (1)グルーピングの考え方 当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。 (2)当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="209 472 727 770"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 附属設備</td> <td>建物</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>機械装置</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>13,677</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は老朽化した建物、機械装置及び工具器具備品を今後の利用計画がないことから、建物、機械装置及び工具器具備品については回収可能価額を零と判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	その他 附属設備	建物	宮城県 仙台市	19	機械	機械装置	栃木県 宇都宮市	13,677	工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	460	合計			14,157	5	<p>減損損失 (1)グルーピングの考え方 同 左 (2)当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="844 472 1362 1245"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>その他 附属設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>6,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>厚生用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>21,362</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>社宅</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>厚生用地</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>6,557</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>その他 附属設備</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>48,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は土地及び老朽化した建物、機械装置、工具器具備品を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額を回収可能価額としております。 また建物、機械装置、工具器具備品においては、回収可能価額を零としております。</p>	種類	用途	場所	金額 (千円)	建物	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	359	機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	6,577	工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,143	土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	21,362	工具器具 備品	工具器具 備品	北海道 札幌市	6	建物	社宅	大阪府 吹田市	10,800	土地	厚生用地	大阪府 吹田市	6,557	機械装置	機械	岡山県 岡山市	93	建物	その他 附属設備	福岡県 福岡市	1,341	工具器具 備品	工具器具 備品	福岡県 福岡市	105	合計			48,348
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																				
その他 附属設備	建物	宮城県 仙台市	19																																																																				
機械	機械装置	栃木県 宇都宮市	13,677																																																																				
工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	460																																																																				
合計			14,157																																																																				
種類	用途	場所	金額 (千円)																																																																				
建物	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	359																																																																				
機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	6,577																																																																				
工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,143																																																																				
土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	21,362																																																																				
工具器具 備品	工具器具 備品	北海道 札幌市	6																																																																				
建物	社宅	大阪府 吹田市	10,800																																																																				
土地	厚生用地	大阪府 吹田市	6,557																																																																				
機械装置	機械	岡山県 岡山市	93																																																																				
建物	その他 附属設備	福岡県 福岡市	1,341																																																																				
工具器具 備品	工具器具 備品	福岡県 福岡市	105																																																																				
合計			48,348																																																																				
6	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額を売上原価に215,612千円、特別損失に87,580千円計上いたしました。</p>	6	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額を売上原価に153,848千円計上いたしました。</p>																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	-	-	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	177,627	394,747	-	572,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買取りによる増加 245,000株

単元未満株式の買取りによる増加 149,747株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,857	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	98,416	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,549	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	-	-	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	572,374	11,227	-	583,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買取りによる増加 11,227株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,549	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	69,532	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,520	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注No.	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	注No.	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,019,347千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,019,347千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,885,804千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,885,804千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、本社及び営業所における車両 (機械装置及び運搬具)及び本社における複 合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,648千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>(2)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法により算定しております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,967千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	10,648千円	減価償却累計額相当額	10,648千円	期末残高相当額	-千円	支払リース料	887千円	減価償却費相当額	887千円	1年内	23,775千円	1年超	170,192千円	合計	193,967千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,415千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,435千円	1年超	131,980千円	合計	152,415千円
	工具器具備品																								
取得価額相当額	10,648千円																								
減価償却累計額相当額	10,648千円																								
期末残高相当額	-千円																								
支払リース料	887千円																								
減価償却費相当額	887千円																								
1年内	23,775千円																								
1年超	170,192千円																								
合計	193,967千円																								
1年内	20,435千円																								
1年超	131,980千円																								
合計	152,415千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、得意先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法などについては、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,885,804	1,885,804	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,027,531	3,027,531	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	298,044	298,044	-
(4) 長期貸付金	174,030		
貸倒引当金（*1）	161,600		
	12,430	12,430	-
資産計	5,223,811	5,223,811	-
(5) 支払手形及び買掛金（*2）	(635,842)	(635,842)	-
(6) 短期借入金（*2）	(3,232,628)	(3,232,628)	-
(7) 未払法人税等（*2）	(159,470)	(159,470)	-
(8) 前受金（*2）	(384,186)	(384,186)	-
(9) 長期借入金（*2）	(2,069,700)	(2,083,605)	13,905
負債計	(6,481,828)	(6,495,733)	13,905
デリバティブ取引	-	-	-

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、当該貸付を極度額の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（負債）

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等、(8) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額302,211千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,885,804	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,027,531	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金(*)	-	-	-	-
合計	4,913,336	-	-	-

(*) 長期貸付金174,030千円については、返済期限を設けていないため上記表に含めておりません。

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	97,131	59,885	37,246	145,785	110,907	34,878
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	97,131	59,885	37,246	145,785	110,907	34,878
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	217,379	265,377	47,998	152,259	217,998	65,739
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	217,379	265,377	47,998	152,259	217,998	65,739
合計	314,511	325,262	10,751	298,044	328,905	30,861	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について94,943千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容、利用目的等及び取引に対する取組方針

当社は、財務上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

具体的には、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社は、信用リスクを極力回避するため、高い信用を有する金融機関と取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権

ヘッジ方針

外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

取引に係るリスクの内容

当社の利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の目的は、オンバランスの資産・負債の抱える市場リスクのヘッジを効果的に行うことにあるため、通常デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である資産・負債のそれを一部乃至全部相殺する関係にあります。また、当社は時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。

取引に係るリスク管理体制

社内の体制としては、取引導入時の目的・内容・取引相手・保有リスク及び損失の限度額・リスク額の報告体制等、デリバティブ取引についての規程を常務会等の承認を受けて定めております。社内規程にある限度を超えて取引を行う場合には、常務会等の承認を必要とします。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はございません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		358,663		6,521
	ユーロ		535,032		7,001
	合計		893,695		13,522

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および平成20年 9月30日まで適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月 1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行しております。厚生年金基金は、全日本食品機械工業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,770,940千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">785,333千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,985,606千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">819,122千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">481,262千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">685,222千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">685,222千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,770,940千円	年金資産(退職給付信託含む)	785,333千円	未積立退職給付債務(+)	1,985,606千円	未認識数理計算上の差異	819,122千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	481,262千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	685,222千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金(-)	685,222千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,689,546千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">1,136,861千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,552,685千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">653,864千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">429,233千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">469,587千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">469,587千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,689,546千円	年金資産(退職給付信託含む)	1,136,861千円	未積立退職給付債務(+)	1,552,685千円	未認識数理計算上の差異	653,864千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	429,233千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	469,587千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金(-)	469,587千円
退職給付債務	2,770,940千円																																
年金資産(退職給付信託含む)	785,333千円																																
未積立退職給付債務(+)	1,985,606千円																																
未認識数理計算上の差異	819,122千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	481,262千円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	685,222千円																																
前払年金費用	- 千円																																
退職給付引当金(-)	685,222千円																																
退職給付債務	2,689,546千円																																
年金資産(退職給付信託含む)	1,136,861千円																																
未積立退職給付債務(+)	1,552,685千円																																
未認識数理計算上の差異	653,864千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	429,233千円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	469,587千円																																
前払年金費用	- 千円																																
退職給付引当金(-)	469,587千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">163,608千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">75,531千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">44,503千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">124,492千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">26,014千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">345,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215,805千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+)</td><td style="text-align: right;">560,948千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 「その他」に厚生年金基金(総合設立型)の掛金148,313千円と確定拠出企業型年金制度の掛金67,492千円を計上しております。</p> <p>2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金資産の金額</td><td style="text-align: right;">18,307,603千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の金額</td><td style="text-align: right;">20,347,127千円</td></tr> <tr><td>差引金額</td><td style="text-align: right;">2,039,523千円</td></tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 15.8%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、別途積立金2,022,152千円及び剰余金17,371千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 7月15日の労使間合意により、平成20年10月 1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として380,247千円を計上しております。</p> <p>また、当該制度改定に伴って過去勤務債務(507,276千円)が発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理しております。</p>	勤務費用	163,608千円	利息費用	75,531千円	期待運用収益	44,503千円	数理計算上の差異の費用処理額	124,492千円	過去勤務債務の費用処理額	26,014千円	<hr/>		小計(+ + + +)	345,142千円	その他	215,805千円	<hr/>		退職給付費用(+)	560,948千円	年金資産の金額	18,307,603千円	年金財政計算上の給付債務の金額	20,347,127千円	差引金額	2,039,523千円	割引率	1.9%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の費用処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">119,425千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">52,647千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">15,706千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">126,778千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">52,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">335,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270,314千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+)</td><td style="text-align: right;">605,488千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 「その他」に厚生年金基金(総合設立型)の掛金136,379千円と確定拠出企業型年金制度の掛金133,935千円を計上しております。</p> <p>2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">14,495,398千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">20,892,521千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">6,397,122千円</td></tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 16.1%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、繰越不足金2,039,523千円及び剰余金4,357,598千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	勤務費用	119,425千円	利息費用	52,647千円	期待運用収益	15,706千円	数理計算上の差異の費用処理額	126,778千円	過去勤務債務の費用処理額	52,028千円	<hr/>		小計(+ + + +)	335,173千円	その他	270,314千円	<hr/>		退職給付費用(+)	605,488千円	年金資産の額	14,495,398千円	年金財政計算上の給付債務の額	20,892,521千円	差引額	6,397,122千円	割引率	1.9%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の費用処理年数	10年
勤務費用	163,608千円																																																																				
利息費用	75,531千円																																																																				
期待運用収益	44,503千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	124,492千円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	26,014千円																																																																				
<hr/>																																																																					
小計(+ + + +)	345,142千円																																																																				
その他	215,805千円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用(+)	560,948千円																																																																				
年金資産の金額	18,307,603千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の金額	20,347,127千円																																																																				
差引金額	2,039,523千円																																																																				
割引率	1.9%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																																																																				
勤務費用	119,425千円																																																																				
利息費用	52,647千円																																																																				
期待運用収益	15,706千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	126,778千円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	52,028千円																																																																				
<hr/>																																																																					
小計(+ + + +)	335,173千円																																																																				
その他	270,314千円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用(+)	605,488千円																																																																				
年金資産の額	14,495,398千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	20,892,521千円																																																																				
差引額	6,397,122千円																																																																				
割引率	1.9%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																																																																				

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価減	222,981千円	たな卸資産評価減	232,765千円
賞与引当金	175,591千円	賞与引当金	170,103千円
固定資産	94,770千円	固定資産	98,047千円
試験研究費	117,790千円	試験研究費	121,972千円
未払費用	16,418千円	未払費用	18,779千円
投資有価証券評価損	7,717千円	投資有価証券評価損	16,409千円
貸倒引当金	82,194千円	貸倒引当金	73,908千円
退職給付引当金	465,276千円	退職給付引当金	377,018千円
長期未払金	55,051千円	長期未払金	55,038千円
未実現利益の消去	198,785千円	未実現利益の消去	146,336千円
繰越欠損金	457,240千円	繰越欠損金	428,083千円
その他	62,928千円	その他	79,028千円
繰延税金資産小計	1,956,747千円	繰延税金資産小計	1,817,492千円
評価性引当額	841,147千円	評価性引当額	861,419千円
繰延税金資産合計	1,115,599千円	繰延税金資産合計	956,072千円
繰延税金負債と相殺	- 千円	繰延税金負債と相殺	575千円
繰延税金資産の純額	1,115,599千円	繰延税金資産の純額	955,497千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	118,065千円	減価償却費	85,699千円
繰延税金負債合計	118,065千円	その他	575千円
繰延税金資産と相殺	- 千円	繰延税金負債合計	86,274千円
繰延税金負債の純額	118,065千円	繰延税金資産と相殺	575千円
再評価に係る繰延税金負債		繰延税金負債の純額	
土地再評価差額金	840,241千円	繰延税金負債の純額	85,699千円
		再評価に係る繰延税金負債	
		土地再評価差額金	831,445千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等益金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	11.5%	住民税均等割	1.6%
過年度法人税等	12.3%	欠損金	4.9%
評価性引当額	47.1%	未実現利益	4.2%
欠損金	251.4%	のれん償却	1.3%
未実現利益	15.3%	その他	0.4%
のれん償却	9.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%
その他	1.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	185.2%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,303,327	3,576,851	17,880,178	-	17,880,178
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,187	259	13,446	(13,446)	-
計	14,316,514	3,577,110	17,893,625	(13,446)	17,880,178
営業費用	12,677,792	3,462,953	16,140,745	1,255,827	17,396,573
営業利益	1,638,722	114,157	1,752,879	(1,269,273)	483,605
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	20,305,400	4,114,764	24,420,164	(1,254,610)	23,165,553
減価償却費	240,395	307,573	547,969	52,700	600,669
資本的支出	1,342,254	106,398	1,448,652	320,016	1,768,669

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,640,183	3,571,068	16,211,251	-	16,211,251
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,773	235	78,009	(78,009)	-
計	12,717,956	3,571,304	16,289,260	(78,009)	16,211,251
営業費用	11,105,271	3,079,202	14,184,473	1,107,041	15,291,514
営業利益	1,612,685	492,101	2,104,786	(1,185,050)	919,736
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	20,636,634	3,822,139	24,458,773	(1,486,248)	22,972,525
減価償却費	395,429	279,753	675,183	87,353	762,537
資本的支出	1,504,990	96,413	1,601,403	(146,081)	1,455,322

(注) 1 事業区分の方法

当社および連結子会社の取扱い商品および製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき判別し、食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要商品および製品

事業区分	売上区分	主要商品および製品
食品加工機械製造販売事業	食品成形機	万能自動包あん機（N209型・卓上包あん機）、火星入（CN010型・CN500型・CN570型・CN600型・KN500型・KN508型・KN550型・WN055型・WN056型・WN066型）、ロボットEP
	製パンライン等	ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、フリーデバイダーVs、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、マルチコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、イージーインクラスター、卓上型ガトーデポ、リテイルマイスター
	修理その他	部品、オプション、技術指導料、修理工賃
	仕入商品	オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品
食品製造販売事業	食品	クロワッサン、デニッシュペストリー、ワンローフパン、クッキー類、冷凍ロールイン生地、天然酵母パン種

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,344,950千円

当連結会計年度 1,232,465千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,708,211千円

当連結会計年度 1,505,800千円

5 前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、前連結会計年度の食品加工機械製造販売事業の営業利益が、4,836千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,921,391	4,464,350	3,115,833	1,378,603	17,880,178	-	17,880,178
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,069,100	3	1,398	-	4,070,502	(4,070,502)	-
計	12,990,491	4,464,353	3,117,232	1,378,603	21,950,681	(4,070,502)	17,880,178
営業費用	11,737,742	4,356,677	2,968,435	1,157,895	20,220,750	(2,824,176)	17,396,573
営業利益	1,252,749	107,676	148,797	220,708	1,729,931	(1,246,325)	483,605
資産	19,153,600	4,588,681	2,085,034	541,924	26,369,240	(3,203,686)	23,165,553

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,265,959	4,239,001	2,639,835	1,066,455	16,211,251	-	16,211,251
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,751,948	169	52	-	3,752,169	(3,752,169)	-
計	12,017,907	4,239,170	2,639,887	1,066,455	19,963,421	(3,752,169)	16,211,251
営業費用	10,491,117	3,795,955	2,634,013	940,491	17,861,578	(2,570,063)	15,291,514
営業利益	1,526,790	443,214	5,874	125,964	2,101,842	(1,182,106)	919,736
資産	19,688,271	4,339,454	2,169,384	590,033	26,787,143	(3,814,617)	22,972,525

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ

(3) アジア.....台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,344,950千円

当連結会計年度 1,232,465千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,708,211千円

当連結会計年度 1,505,800千円

5 前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、前連結会計年度の日本の営業利益が4,836千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	4,464,350	3,115,833	1,378,603	8,958,787
連結売上高(千円)				17,880,178
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0	17.4	7.7	50.1

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	4,239,001	2,639,835	1,066,455	7,945,292
連結売上高(千円)				16,211,251
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.1	16.3	6.6	49.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
 (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
 (3) アジア・オセアニア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	480円66銭	1株当たり純資産額	490円20銭
1株当たり当期純損失金額	14円14銭	1株当たり当期純利益金額	20円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,371,893	13,631,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,371,893	13,631,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,819,626	27,808,399

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	397,342	583,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	397,342	583,551
普通株式の期中平均株式数(株)	28,100,977	27,813,420

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>平成21年5月14日開催の当社取締役会及び平成21年6月26日開催の当社定時株主総会において、次のとおり、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 配当可能利益の充実を図り、機動的な資本政策に備え、財務戦略上の弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 平成21年3月31日現在の、当社の資本準備金の総額4,960,750千円から1,000,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替えることといたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成21年5月14日 (2) 株主総会決議日 平成21年6月26日 (3) 公告 平成21年7月7日(予定) (4) 債権者異議申述最終期日 平成21年8月7日(予定) (5) 効力発生日 平成21年8月8日(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,076,459	2,396,188	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	531,600	836,440	1.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,514	21,648	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,934,935	2,069,700	1.89	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47,953	49,621	-	平成23年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,605,461	5,373,598	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務についての「平均利率」は記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、長期借入金の5年を超す返済予定額は、32,700千円であります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	738,640	585,440	513,720	199,200
リース債務	20,715	19,838	7,932	1,134

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,093,147	4,715,348	3,549,258	4,853,496
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	282,794	622,778	154,650	532,675
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	347,291	433,953	86,459	583,349
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	12.48	15.60	3.11	20.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,705	444,551
受取手形	397,689	255,428
売掛金	1 2,646,831	1 3,189,300
商品	87,888	69,076
製品	931,602	713,817
半製品	653,693	727,967
原材料	286,749	266,411
仕掛品	420,187	586,150
貯蔵品	103,497	99,593
前払費用	37,813	53,236
繰延税金資産	238,538	225,038
その他	1 79,217	1 19,616
貸倒引当金	13,127	6,876
流動資産合計	6,630,287	6,643,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,131,454	8,415,009
減価償却累計額	4,971,274	5,173,706
建物（純額）	3,160,179	3,241,303
構築物	478,102	500,928
減価償却累計額	417,112	429,280
構築物（純額）	60,989	71,647
機械及び装置	2,957,028	3,517,131
減価償却累計額	2,710,816	2,634,580
機械及び装置（純額）	246,212	882,551
車両運搬具	158,541	122,622
減価償却累計額	128,442	109,864
車両運搬具（純額）	30,099	12,757
工具、器具及び備品	1,392,192	1,458,635
減価償却累計額	1,270,787	1,317,973
工具、器具及び備品（純額）	121,405	140,661
土地	3 4,935,990	3 4,899,048
リース資産	69,045	95,001
減価償却累計額	9,644	26,824
リース資産（純額）	59,401	68,177
建設仮勘定	272,059	2,140
有形固定資産合計	8,886,337	9,318,288
無形固定資産		
ソフトウェア	48,285	81,736
その他	6,349	6,349
無形固定資産合計	54,635	88,086

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	482,195	465,728
関係会社株式	3,466,978	3,466,978
出資金	7,320	7,170
関係会社出資金	453,996	453,996
従業員に対する長期貸付金	3,554	4,030
関係会社長期貸付金	210,500	170,000
破産更生債権等	9,572	14,002
長期前払費用	10,412	11,575
繰延税金資産	655,409	537,826
その他	63,265	44,190
貸倒引当金	191,772	175,602
投資その他の資産合計	5,171,432	4,999,897
固定資産合計	14,112,404	14,406,272
資産合計	20,742,692	21,049,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,182	86,097
買掛金	1 238,035	1 458,182
短期借入金	1,770,000	1,610,000
1年内返済予定の長期借入金	531,600	743,400
リース債務	14,514	21,648
未払金	1 230,735	1 126,439
未払費用	299,367	307,691
未払法人税等	33,491	40,569
前受金	30,767	54,584
預り金	28,629	25,236
賞与引当金	425,286	375,366
設備関係支払手形	51,375	20,017
その他	2,077	28,849
流動負債合計	3,684,062	3,898,082
固定負債		
長期借入金	1,492,900	1,837,100
リース債務	47,953	49,621
再評価に係る繰延税金負債	3 840,241	3 831,445
退職給付引当金	685,222	469,587
その他	140,630	140,550
固定負債合計	3,206,947	3,328,304
負債合計	6,891,010	7,226,387

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	4,960,750	3,960,750
その他資本剰余金	2,100,000	3,100,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	5,060,000	4,060,000
繰越利益剰余金	646,650	362,557
利益剰余金合計	4,822,444	4,831,652
自己株式	162,715	165,493
株主資本合計	19,072,228	19,078,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,765	30,861
土地再評価差額金	5,215,780	5,224,598
評価・換算差額等合計	5,220,546	5,255,459
純資産合計	13,851,681	13,823,198
負債純資産合計	20,742,692	21,049,586

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 8,571,237	1 8,035,819
商品売上高	1 1,101,843	1 751,079
その他の売上高	1 2,851,876	1 2,771,546
売上高合計	12,524,956	11,558,445
売上原価		
製品期首たな卸高	1,027,233	931,602
商品期首たな卸高	98,509	87,888
当期製品製造原価	4,709,713	4,431,686
当期商品仕入高	786,697	461,215
その他の原価	1,235,933	1,211,662
合計	7,858,088	7,124,056
製品期末たな卸高	931,602	713,817
商品期末たな卸高	87,888	69,076
売上原価合計	7 6,838,597	7 6,341,161
売上総利益	5,686,359	5,217,284
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	238,663	123,443
荷造運搬費	217,182	184,233
貸倒引当金繰入額	-	4,464
販売手数料	19,340	13,160
納入試験費	48,010	42,559
販売促進費	28,548	22,422
役員報酬	168,390	149,160
給料及び手当	2,108,677	1,918,986
賞与引当金繰入額	249,588	219,576
退職給付費用	347,264	343,988
法定福利費	266,746	242,029
福利厚生費	70,540	53,964
旅費及び交通費	294,523	236,896
交際費	9,047	6,729
通信費	61,212	49,236
賃借料	156,793	148,157
消耗品費	64,378	62,449
水道光熱費	69,277	54,839
減価償却費	195,248	229,690
租税公課	107,931	118,623
研究開発費	2 760,986	2 441,491
支払手数料	39,269	32,319
その他	322,307	286,085
販売費及び一般管理費合計	5,843,928	4,984,507
営業利益又は営業損失 ()	157,569	232,777

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,726	4,712
受取配当金	8,384	8,557
受取手数料	13,047	14,742
物品売却益	36,712	32,222
為替差益	-	2,742
補助金収入	-	50,000
その他	27,641	22,257
営業外収益合計	92,512	135,235
営業外費用		
支払利息	35,989	52,254
貸倒引当金繰入額	63,385	-
為替差損	64,634	-
その他	270	0
営業外費用合計	164,279	52,254
経常利益又は経常損失 ()	229,336	315,757
特別利益		
固定資産売却益	3 894	3 36
貸倒引当金戻入額	4,656	20,600
投資損失引当金戻入額	17,485	-
特別利益合計	23,036	20,636
特別損失		
固定資産売却損	4 183	4 6,802
固定資産除却損	5 5,406	5 1,167
減損損失	6 14,157	6 48,348
投資有価証券評価損	94,943	-
たな卸資産評価損	7 81,534	-
退職給付制度一部終了損	380,247	-
特別損失合計	576,473	56,317
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	782,772	280,076
法人税、住民税及び事業税	19,927	23,590
過年度法人税等	18,980	712
法人税等調整額	34,207	116,300
法人税等合計	73,115	140,604
当期純利益又は当期純損失 ()	855,888	139,471

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,912,894	61.4	4,094,695	64.7
労務費		2,207,725	34.6	2,061,718	32.6
経費		255,406	4.0	172,060	2.7
当期総製造費用		6,376,026	100.0	6,328,474	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高	3	1,432,698		1,073,881	
合計		7,808,724		7,402,355	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,073,881		1,314,118	
他勘定への振替高		2,025,130		1,656,549	
当期製品製造原価		4,709,713		4,431,686	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方式を実施しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>124,111千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>58,795千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>81,042千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>808,255千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>5,041千円</td> </tr> <tr> <td>修理その他原価への振替高</td> <td>1,211,833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,025,130千円</td> </tr> </table>	減価償却費	124,111千円	消耗品費	58,795千円	光熱費	81,042千円	販売費及び一般管理費への振替高	808,255千円	固定資産への振替高	5,041千円	修理その他原価への振替高	1,211,833千円	計	2,025,130千円	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方式を実施しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>275,884千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>60,194千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>84,527千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>462,782千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>6,937千円</td> </tr> <tr> <td>修理その他原価への振替高</td> <td>1,186,829千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,656,549千円</td> </tr> </table>	減価償却費	275,884千円	消耗品費	60,194千円	光熱費	84,527千円	販売費及び一般管理費への振替高	462,782千円	固定資産への振替高	6,937千円	修理その他原価への振替高	1,186,829千円	計	1,656,549千円
減価償却費	124,111千円																												
消耗品費	58,795千円																												
光熱費	81,042千円																												
販売費及び一般管理費への振替高	808,255千円																												
固定資産への振替高	5,041千円																												
修理その他原価への振替高	1,211,833千円																												
計	2,025,130千円																												
減価償却費	275,884千円																												
消耗品費	60,194千円																												
光熱費	84,527千円																												
販売費及び一般管理費への振替高	462,782千円																												
固定資産への振替高	6,937千円																												
修理その他原価への振替高	1,186,829千円																												
計	1,656,549千円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,960,750	4,960,750
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	4,960,750	3,960,750
その他資本剰余金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	2,100,000	3,100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,060,750	7,060,750
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	409,094	409,094
当期末残高	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,730,000	5,060,000
当期変動額		
別途積立金の積立	330,000	-
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	330,000	1,000,000
当期末残高	5,060,000	4,060,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	750,511	646,650
当期変動額		
剰余金の配当	211,273	139,081
当期純利益又は当期純損失()	855,888	139,471
別途積立金の積立	330,000	-
別途積立金の取崩	-	1,000,000
土地再評価差額金の取崩	-	8,817
当期変動額合計	1,397,162	1,009,207
当期末残高	646,650	362,557

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,889,606	4,822,444
当期変動額		
剰余金の配当	211,273	139,081
当期純利益又は当期純損失()	855,888	139,471
土地再評価差額金の取崩	-	8,817
当期変動額合計	1,067,162	9,207
当期末残高	4,822,444	4,831,652
自己株式		
前期末残高	61,893	162,715
当期変動額		
自己株式の取得	100,822	2,777
当期変動額合計	100,822	2,777
当期末残高	162,715	165,493
株主資本合計		
前期末残高	20,240,212	19,072,228
当期変動額		
剰余金の配当	211,273	139,081
当期純利益又は当期純損失()	855,888	139,471
自己株式の取得	100,822	2,777
土地再評価差額金の取崩	-	8,817
当期変動額合計	1,167,984	6,430
当期末残高	19,072,228	19,078,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,499	4,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,265	26,095
当期変動額合計	8,265	26,095
当期末残高	4,765	30,861
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215,780	5,215,780
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	8,817
当期変動額合計	-	8,817
当期末残高	5,215,780	5,224,598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,212,280	5,220,546
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	8,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,265	26,095
当期変動額合計	8,265	34,913
当期末残高	5,220,546	5,255,459

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,027,931	13,851,681
当期変動額		
剰余金の配当	211,273	139,081
当期純利益又は当期純損失()	855,888	139,471
自己株式の取得	100,822	2,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,265	26,095
当期変動額合計	1,176,249	28,482
当期末残高	13,851,681	13,823,198

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において該当事項は変更はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業損失、経常損失は、それぞれ4,836千円増加し、税引前当期純損失は、86,370千円増加しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同 左</p> <p>ロ 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p> <p>商品、製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 機械及び装置 6～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、退職給付信託を設定しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年7月15日の労使間合意により、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として380,247千円を計上しております。 また、当該制度改定に伴って過去勤務債務(507,276千円)が発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (5)投資損失引当金 同 左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権 (3)ヘッジ方針 外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「受取手数料」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は12,160千円であります。</p> <p>前事業年度における「廃品処分収入」については、当事業年度よりXBRLが導入されるのを契機として見直しを行い「物品売却益」と表示することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「廃品処分収入」は38,040千円、当事業年度の「廃品処分収入」は21,981千円であります。</p> <p>前事業年度において「たな卸資産廃却損」は営業外費用として表示しておりましたが、当事業年度より計上区分の見直しを行い「売上原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「たな卸資産廃却損」は8,760千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注No.	前事業年度 (平成21年3月31日)	注No.	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>826,787千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td>7,577千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,367千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,055千円</td> </tr> </table>	売掛金	826,787千円	その他(未収入金)	7,577千円	買掛金	3,367千円	未払金	5,055千円	1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,184,269千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td>5,149千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,332千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17,882千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,184,269千円	その他(未収入金)	5,149千円	買掛金	10,332千円	未払金	17,882千円		
売掛金	826,787千円																				
その他(未収入金)	7,577千円																				
買掛金	3,367千円																				
未払金	5,055千円																				
売掛金	1,184,269千円																				
その他(未収入金)	5,149千円																				
買掛金	10,332千円																				
未払金	17,882千円																				
2	<p>保証債務</p> <p>下記の会社及び団体の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)</td> <td>1,748,494千円 (千米ドル 17,800)</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)</td> <td>45,293千円 (千ユーロ 348)</td> </tr> <tr> <td>(株)レオンアルミ</td> <td>17,000千円</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)</td> <td>15,877千円 (千ユーロ 122)</td> </tr> <tr> <td>レオン自動機(株)社員会</td> <td>70千円</td> </tr> </table>	ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)	1,748,494千円 (千米ドル 17,800)	RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)	45,293千円 (千ユーロ 348)	(株)レオンアルミ	17,000千円	RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	15,877千円 (千ユーロ 122)	レオン自動機(株)社員会	70千円	2	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)</td> <td>1,111,828千円 (千米ドル 11,950)</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)</td> <td>157,967千円 (千ユーロ 1,264)</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)</td> <td>12,147千円 (千ユーロ 97)</td> </tr> <tr> <td>(株)レオンアルミ</td> <td>10千円</td> </tr> </table>	ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)	1,111,828千円 (千米ドル 11,950)	RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)	157,967千円 (千ユーロ 1,264)	RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	12,147千円 (千ユーロ 97)	(株)レオンアルミ	10千円
ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)	1,748,494千円 (千米ドル 17,800)																				
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)	45,293千円 (千ユーロ 348)																				
(株)レオンアルミ	17,000千円																				
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	15,877千円 (千ユーロ 122)																				
レオン自動機(株)社員会	70千円																				
ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)	1,111,828千円 (千米ドル 11,950)																				
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)	157,967千円 (千ユーロ 1,264)																				
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	12,147千円 (千ユーロ 97)																				
(株)レオンアルミ	10千円																				
3	<p>土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,183,789千円 	3	<p>土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,034,537千円 																		

(損益計算書関係)

注No.	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	注No.	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>3,246,696千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>89,842千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td>750,404千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,086,944千円</td> </tr> </table>	製品売上高	3,246,696千円	商品売上高	89,842千円	その他の売上高	750,404千円	計	4,086,944千円	1	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>2,985,301千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>38,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td>743,155千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,766,670千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,985,301千円	商品売上高	38,213千円	その他の売上高	743,155千円	計	3,766,670千円
製品売上高	3,246,696千円																		
商品売上高	89,842千円																		
その他の売上高	750,404千円																		
計	4,086,944千円																		
製品売上高	2,985,301千円																		
商品売上高	38,213千円																		
その他の売上高	743,155千円																		
計	3,766,670千円																		
2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、760,986千円 であります。なお、当期製造費用には含まれており ません。</p>	2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、441,491千円 であります。なお、当期製造費用には含まれており ません。</p>																
3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>894千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	428千円	工具、器具及び備品	466千円	計	894千円	3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円								
車両運搬具	428千円																		
工具、器具及び備品	466千円																		
計	894千円																		
車両運搬具	36千円																		
4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>183千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	183千円	4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,782千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>517千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>93千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,391千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,802千円</td> </tr> </table>	建物	3,782千円	機械及び装置	517千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	16千円	土地	2,391千円	計	6,802千円		
車両運搬具	183千円																		
建物	3,782千円																		
機械及び装置	517千円																		
車両運搬具	93千円																		
工具、器具及び備品	16千円																		
土地	2,391千円																		
計	6,802千円																		
5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,536千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>869千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,406千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	4,536千円	工具、器具及び備品	869千円	計	5,406千円	5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>817千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>219千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,167千円</td> </tr> </table>	建物	817千円	機械及び装置	219千円	工具、器具及び備品	129千円	計	1,167千円		
機械及び装置	4,536千円																		
工具、器具及び備品	869千円																		
計	5,406千円																		
建物	817千円																		
機械及び装置	219千円																		
工具、器具及び備品	129千円																		
計	1,167千円																		

注No.	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	注No.	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
6	<p>減損損失 (1)グルーピングの考え方 当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。 (2)当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="217 472 727 790"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 附属設備</td> <td>建物</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>機械装置</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>13,677</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は老朽化した建物、機械装置及び工具器具備品を今後の利用計画がないことから、建物、機械装置及び工具器具備品については回収可能価額を零と判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	その他 附属設備	建物	宮城県 仙台市	19	機械	機械装置	栃木県 宇都宮市	13,677	工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	460	合計			14,157	6	<p>減損損失 (1)グルーピングの考え方 同 左 (2)当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="847 472 1358 1283"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>その他 附属設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>6,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>厚生用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>21,362</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>社宅</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>厚生用地</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>6,557</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>その他 附属設備</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>48,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は土地及び老朽化した建物、機械装置、工具器具備品を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額を回収可能価額としております。 また建物、機械装置、工具器具備品においては、回収可能価額を零としております。</p>	種類	用途	場所	金額 (千円)	建物	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	359	機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	6,577	工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,143	土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	21,362	工具器具 備品	工具器具 備品	北海道 札幌市	6	建物	社宅	大阪府 吹田市	10,800	土地	厚生用地	大阪府 吹田市	6,557	機械装置	機械	岡山県 岡山市	93	建物	その他 附属設備	福岡県 福岡市	1,341	工具器具 備品	工具器具 備品	福岡県 福岡市	105	合計			48,348
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																				
その他 附属設備	建物	宮城県 仙台市	19																																																																				
機械	機械装置	栃木県 宇都宮市	13,677																																																																				
工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	460																																																																				
合計			14,157																																																																				
種類	用途	場所	金額 (千円)																																																																				
建物	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	359																																																																				
機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	6,577																																																																				
工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,143																																																																				
土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	21,362																																																																				
工具器具 備品	工具器具 備品	北海道 札幌市	6																																																																				
建物	社宅	大阪府 吹田市	10,800																																																																				
土地	厚生用地	大阪府 吹田市	6,557																																																																				
機械装置	機械	岡山県 岡山市	93																																																																				
建物	その他 附属設備	福岡県 福岡市	1,341																																																																				
工具器具 備品	工具器具 備品	福岡県 福岡市	105																																																																				
合計			48,348																																																																				
7	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額を売上原価に96,505千円、特別損失に81,534千円計上いたしました。</p>	7	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額を売上原価に88,030千円計上いたしました。</p>																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	177,627	394,747	-	572,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買付による増加 245,000株

単元未満株式の買取による増加 149,747株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	572,374	11,227	-	583,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 11,227株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び営業所における車両 (機械装置及び運搬具)及び本社における複 合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,648千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>(2)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法により算定しております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,102千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	10,648千円	減価償却累計額相当額	10,648千円	期末残高相当額	- 千円	支払リース料	887千円	減価償却費相当額	887千円	1年内	2,828千円	1年超	9,274千円	合計	12,102千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 同 左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同 左</p>
	工具器具備品																		
取得価額相当額	10,648千円																		
減価償却累計額相当額	10,648千円																		
期末残高相当額	- 千円																		
支払リース料	887千円																		
減価償却費相当額	887千円																		
1年内	2,828千円																		
1年超	9,274千円																		
合計	12,102千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,466,978
計	3,466,978

上記については、市場価格がありませんので、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
賞与引当金	賞与引当金
未払費用	固定資産
投資有価証券評価損	試作研究費
貸倒引当金	未払費用
退職給付引当金	投資有価証券評価損
長期未払金	貸倒引当金
未払社会保険料	退職給付引当金
関係会社出資金評価損	長期未払金
関係会社株式評価損	未払社会保険料
試作研究費	関係会社出資金評価損
固定資産	関係会社株式評価損
繰延欠損金	その他有価証券評価差額金
その他	繰延欠損金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
再評価に係る繰延税金負債	繰延税金資産の純額
土地再評価差額金	再評価に係る繰延税金負債
	土地再評価差額金
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	住民税均等割
受取配当金等益金に算入されない項目	評価性引当額
住民税均等割	源泉税
過年度法人税等	交際費等永久に損金に算入されない項目
評価性引当額	受取配当金等益金に算入されない項目
その他	過年度法人税等
法人税等実際負担率	その他
	法人税等実際負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	497円91銭	1株当たり純資産額	497円09銭
1株当たり当期純損失金額	30円46銭	1株当たり当期純利益金額	5円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,851,681	13,823,198
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,851,681	13,823,198
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,819,626	27,808,399

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	855,888	139,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	855,888	139,471
普通株式の期中平均株式数(株)	28,100,976	27,813,420

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>平成21年5月14日開催の取締役会及び平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 配当可能利益の充実を図り、機動的な資本政策に備え、財務戦略上の弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 平成21年3月31日現在の、資本準備金の総額4,960,750千円から1,000,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替えることといたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成21年5月14日 (2) 株主総会決議日 平成21年6月26日 (3) 公告 平成21年7月7日(予定) (4) 債権者異議申述最終期日 平成21年8月7日(予定) (5) 効力発生日 平成21年8月8日(予定)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	227,870	123,655
		(株)栃木銀行	209,120	85,530
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,536	48,772
		理研ビタミン(株)	17,311	43,276
		(株)中村屋	80,944	37,719
		(株)常陽銀行	85,000	35,445
		(株)とちぎ産業交流センター	400	20,000
		(株)とちぎテレビ	400	20,000
		徳恩食品機械股分有限公司	2,800	11,301
		寿スピリッツ(株)	10,000	9,420
	その他(8銘柄)	91,633	30,606	
計		825,013	465,728	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,131,454	333,841	50,286 (12,390)	8,415,009	5,173,706	229,660	3,241,303
構築物	478,102	24,479	1,654 (110)	500,928	429,280	13,711	71,647
機械及び装置	2,957,028	776,903	216,800 (6,671)	3,517,131	2,634,580	125,529	882,551
車両運搬具	158,541	6,017	41,937	122,622	109,864	10,240	12,757
工具、器具及び備品	1,392,192	107,801	41,358 (1,255)	1,458,635	1,317,973	87,117	140,661
土地	4,935,990	-	36,942 (27,920)	4,899,048	-	-	4,899,048
リース資産	69,045	25,956	-	95,001	26,824	17,179	68,177
建設仮勘定	272,059	820,922	1,090,841	2,140	-	-	2,140
有形固定資産計	18,394,415	2,095,924	1,479,821 (48,348)	19,010,517	9,692,229	483,439	9,318,288
無形固定資産							
ソフトウェア	181,966	52,839	-	234,806	153,069	19,388	81,736
その他(電話加入権)	6,349	-	-	6,349	-	-	6,349
無形固定資産計	188,316	52,839	-	241,155	153,069	19,388	88,086
投資その他の資産							
長期前払費用	17,757	3,910	-	21,667	10,091	2,747	11,575
投資その他の資産計	17,757	3,910	-	21,667	10,091	2,747	11,575
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置(D N Cライン設備)	466,322千円
機械及び装置(レーザタレパン設備)	237,327千円
建物(福岡営業所)	120,895千円
ソフトウェア(製品構成管理システム)	52,839千円
構築物(福岡営業所外構工事)	11,109千円

2 当期減少額のうち()内は減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	204,899	26,519	6,285	42,654	182,478
賞与引当金	425,286	375,366	425,286	-	375,366

(注) 1 計上の理由及び金額の算定方法については、(重要な会計方針)に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、20,600千円は個別評価の見直しによる戻し入れ、20,596千円は洗替、1,457千円は債権の回収による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	15,863
預金の種類	
当座預金	181,675
普通預金	243,142
別段預金	1,722
振替貯金	2,147
計	428,688
合計	444,551

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
山崎製パン(株)	139,541
(株)神戸屋	53,088
リボン食品製造(株)	13,930
(株)中西製作所	9,429
日糧製パン(株)	8,650
その他	30,788
合計	255,428

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年4月満期	169,749
平成22年5月満期	31,430
平成22年6月満期	14,432
平成22年8月満期	19,908
平成22年9月満期	19,908
合計	255,428

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(レオンヨーロッパ)	540,743
RHEON U.S.A.(レオンUSA)	371,193
亞太雷恩自動機股分有限公司(レオンアジア)	267,760
第一屋製パン(株)	210,619
山崎製パン(株)	195,357
その他	1,603,626
合計	3,189,300

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,646,831	11,948,067	11,405,597	3,189,300	78.1	89.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
オープン	61,790
コンベヤ	1,233
その他	6,053
合計	69,076

製品

品名	金額(千円)
食品成形機	403,710
製パンライン等	262,905
その他	47,202
合計	713,817

半製品

品名	金額(千円)
社内在庫(修理機械交換用部品)	550,284
営業所在庫(修理販売用部品)	160,597
その他在庫(出張修理用部品)	17,085
合計	727,967

原材料

品名	金額(千円)
購入部品	169,176
鋼材	52,806
その他	44,427
合計	266,411

仕掛品

品名	金額(千円)
部品仕掛	290,064
製品仕掛	296,086
合計	586,150

貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服・カタログ等	25,051
開発実験用資材	2,525
工場用工具等	72,017
合計	99,593

関係会社株式

会社名	金額(千円)
ORANGE BAKERY, INC.(オレンジベーカリー)	2,093,351
RHEON U.S.A.(レオンUSA)	885,018
(有)ホシノ天然酵母パン種	300,000
(株)レオンアルミ	78,750
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS(レオンフランス)	55,777
亞太雷恩自動機股分有限公司(レオンアジア)	54,081
合計	3,466,978

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高津伝動精機(株)	36,839
S M C(株)	19,745
(株)U E X	8,852
(株)山武	6,481
オブテックス・エフエー(株)	5,570
その他	8,608
合計	86,097

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	14,545
平成22年5月満期	19,253
平成22年6月満期	25,154
平成22年7月満期	27,143
合計	86,097

買掛金

相手先	金額(千円)
菱電商事(株)	69,572
谷沢菓機工業(株)	43,279
(株)石井表記	18,127
(株)西友エンジニアリング	13,656
高津伝動精機(株)	10,836
その他	302,709
合計	458,182

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	710,000
(株)みずほ銀行	540,000
(株)栃木銀行	240,000
(株)常陽銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
合計	1,610,000

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)堀江ソーケン	10,987
富士通(株)	5,460
和田工業(株)	1,995
三菱電機ビルテクノサービス(株)	1,575
合計	20,017

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	12,825
平成22年6月満期	5,197
平成22年7月満期	1,995
合計	20,017

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	462,300
(株)みずほ銀行	376,900
日本生命保険相互会社	289,000
(株)栃木銀行	229,400
(株)常陽銀行	205,000
明治安田生命保険相互会社	126,500
第一生命保険相互会社	45,000
三井生命保険(株)	32,000
富国生命保険相互会社	32,000
住友生命保険相互会社	25,000
(株)三菱東京UFJ銀行	14,000
合計	1,837,100

退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	2,689,546
年金資産(退職給付信託含む)	1,136,861
未積立退職給付債務(+)	1,552,685
未認識数理計算上の差異	653,864
未認識過去勤務債務(債務の減額)	429,233
貸借対照表計上純額(+ +)	469,587
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	469,587

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しております。 http://www.rheon.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

第47期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年7月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会で資本準備金の減少を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レオン自動機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レオン自動機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レオン自動機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レオン自動機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会で資本準備金の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。